

2020/7/1 社会

*** 对中国 問われる結束…米、追加制裁の構え**
香港国家安全法 日欧と温度差

香港の自由や民主主義を揺るがす「香港国家安全維持法」が30日成立したのを受け、日米欧などからは中国への反発が強まっている。追加制裁と、制裁には距離を置く日欧とでは温度差も大きい。中国の強権手法の拡大に対抗できるか、日米欧の結束が問われている。

◎安全維持法で懸念される犯罪累型

- ・国家分裂＝「香港独立」などの主張が違法に
- ・政権転覆＝共産党や香港政府への批判が違法に
- ・テロ活動＝デモがテロとみなされ集会の自由が制限
- ・外国勢力との結託＝民主派が欧米に支援を求める動きが違法に

台湾の蔡英文(ツァイ・インウエン)総裁は「中国に失望した。全力で香港を支持する」。「香港の二の舞のなりかねない」との危機感が強まる。

2020/7/1 社会

*** 中英共同声明…一国二制度、50年保障「中国36年で破棄」**

香港の返還や返還後の統治体制について中国と英国が1984年に合意した文書。中国本土の社会主義を香港には適用せず、「従来の資本主義体制や生活様式を返還後50年間維持する」と明記し、「一国二制度」を保証する内容だった。声明に基づき97年7月1日、香港の主権は英国から中国へと返還された。

2020/7/1 東南アジア

*** 中東、出稼ぎ100万人流出…低賃金労働 担い手失う**
アジア、帰国で送金減痛手

中東の湾岸産油国から、新型コロナウイルスによる危機で失職したアジア人労働者の大量出国が近く始まる。100万人以上が帰国を準備し、渡航制限解除を待つ。産油国は経済の支え役を失う。一方のアジアは送金の受け取りが減り、雇用環境が悪化する恐れもある。

・労働人口の半分以上を外国人が占める湾岸の産油国はそのしわ寄せがとくに厳しい。

2020/7/1 南アジア
(インド含)

*** インド都市封鎖 月末まで延長…感染者数、アジアで突出**

インド政府は6月29日、新型コロナウイルスへの感染予防策として同月末までとっていた都市封鎖の期限を7月末まで延長するとした。インドは3月25日から封鎖をはじめ、期日を延長するのは5度目。封鎖は感染者が多い地域を対象とする。しかし、インドの感染ペースはいつ鈍るか見通せない。

・都市封鎖を続けてきたものの、スラムなどの貧困層を中心に感染拡大が続いている。商都ムンバイがあるマハラシュトラ州の感染者が多い。

2020/7/1 医薬

*** コロナワクチン 印セラムが参入…低コストで量産、年内4億回分**

ワクチン生産世界最大手、インドのセラム・インスティテュート・オブ・インディアが新型コロナウイルス向けに参入する。ライセンス生産方式で年内にまず4億回分をつくる。コロナワクチンは供給量の不足が懸念され、先進国を中心に困り込む動きもある。低コストでの量産ノウハウを持つインド勢の参入で新興国も調達しやすくなる。

2020/7/1 経済

*** 中国、雇用回復に遅れ…6月景況感は改善「中小に波及せず」**

中国国家统计局が30日発表した6月の製造業の景況感は3ヵ月ぶりに改善したが、雇用の指数は逆に悪化した。背景には雇用を支える中小零細企業に景気対策の思惑が及んでいないことがありそうだ。

製造業のPMIIは前月比0.3ポイント高い50.9だった。3月は52.0、4月、5月は50を上回ったがじりじり下がった。だが、6月は回復が力強さを増している。

・景況感が改善しても、雇用が回復していない。



2020/7/2 東南アジア
1\$=107.56

*** 東南ア、企業誘致を拡充…対中米欧、「脱中国」受け皿**

東南アジア諸国連合(ASEAN)の加盟国が相次ぎ外資誘致の取り組みをテコ入れしている。新型コロナウイルス禍の結果、世界の生産体制の再構築を模索する日米欧の企業の受け皿になる思惑がある。2020年のアジアの新興国への投資は最大で45%落ち込む見通し。

・**インドネシア**は24年までに19の工業団地を建設する。さらに、法人税を23年までに25%から20%へ、22年には20%にする方針を打ち出した。

・**タイ**も外資誘致を強化するROI(投資委員会)は農業関連の投資優遇措置を決めた。中国からの生産移転を検討する。

・**マレーシア**は5億リンギ(125億円)以上の新規投資をした製造業の法人税を15年間ゼロにするなどの優遇策を盛り込んだ。

2020/7/2 医薬

*** ゴム手袋 脱・出稼ぎ依存…最大手トップ・グローブ、医療用増産
自動化 AI・ロボットで加速**

マレーシアのゴム手袋世界最大手、トップ・グローブは30億リンギ(約750億円)を投じ、AIやロボットを活用した工場の新設・改修に乗り出す。新型コロナウイルスの感染拡大で急増する医療向けの需要を取り込む。課題となっていた「出稼ぎ」労働者への依存度をデジタル化で引き下げる。

・低賃金の労働力に依存した産業構造の変革は、マレーシア全体の課題。

◎**ゴム手袋生産の世界シェア(2019年)…マレーシア企業で世界の7割のシェア**

- ・トップ・グローブ(マレーシア)26%、・他のマレーシア企業41%、・タイ19%、
- ・中国11%・インドネシア3%

2020/7/3 経済
1\$=107.47

*** 中国新車販売11%増…6月 2ヵ月連続伸び2ヶ月**

中国汽车工业协会は2日、6月の新車販売台数が前年同月比11%増の228万台の見通しだと発表した。前年同月実績を上回るのは3ヵ月連続で、2桁の伸び率は2ヵ月連続となる。**新型コロナウイルスの感染拡大で景気が落ち込むなか、政府のテコ入れ策が需要を押し上げた格好だ。**インフラ投資の拡大で商用車が大きく伸び、乗用車も購入補助金などの政策が需要増を後押しした。

・メーカー別でみると、トヨタ自動車など日系大手は好調だった。武漢市のホンダも右肩上がり回復してきた。

・中国の中堅メーカーは外資や中国大手に押され、販売は苦戦している。

2020/7/3 経済

*** ビリビリ動画 「投げ銭」で再浮上…中国配信大手、部門売上高2.7倍
脱・ゲーム依存へ事業転換**

中国の動画配信大手、ビリビリが第二の成長期を迎えている。同国版「ニコニコ動画」として人気を得たが、違法動画問題などで停滞した。そこで**独自コンテンツの拡充や「投げ銭」など課金型への転換を進め、直近の動画事業売上高は2.7倍に急拡大した。**李旎最高執行責任者(COO)は「今後はエンタメ分野のプラットフォームを目指す」とする。

・今後は最終赤字が続く中、いかに収益をあげるかが経営課題となる。

2020/7/4 医薬

*** 「日本製」中国に生中継通販…コロナ避け越境EC
化粧品・日用品 訪日消費を代替**

ネットの生中継で商品を売る中国流の「ライブコマース」で日本の撮影現場から**ライブ配信を通じ、化粧品や日用品などを中国の消費者に直接売り込む仕組みだ。**新型コロナウイルスの流行で訪日中国人客が急減し、従来の商流が止まった。そこでコロナ禍の中国で火が付いた新たな販売手法に商機を見出そうとしている。

・「日本人が商品を選んでいることを示すことが安心感を生んでいる」と生中継では肥満対策の機能性表示食品などがよく売れた。

2020/7/4 経済

*** トヨタ中国販売2割増…6月、2ヵ月連続で最高**

トヨタ自動車は3日、中国での6月の新車販売台数が前年同月比22.8%増の17万2千台だったと発表した。3ヵ月連続で前年実績を上回った。5月に続き2ヵ月連続で過去最高を更新。新型「カローラ」など主力車種が堅調だ。

・トヨタの6月の中国販売はカローラのほか「レバン」や「カムリ」が好調で、高級車「レクサス」も21.1%増だった。地方の展示会などで販促に注力した。

・日産は4.5%増、マツダは7.3%増、ホンダは4.1%減。**中国全体は11%増の228万台になった見通しだ。**



2020/7/4 東南アジア

*** スーパーアプリ戦略 岐路…東南ア2強Grab・ゴジェック
「生活全般お任せ」を見直し→ 配車・宅配・決済に集中**

東南アジア配車サービス2強、Grabとゴジェックは祖業の配車・宅配・決済など金融に経営資源を集中する。新型コロナウイルスの影響でともに約10年前の創業以来初の人員削減に踏み切り、非中核事業から撤退する。生活関連のあらゆるサービスを提供する「スーパーアプリ」構想は見直しを迫られた。

・「ゆりかごから墓場まで」の構想は練り直しを余儀なくされ、スタートアップの雄が創業以来、最大の苦境に立たされている。

2020/7/4 経済

*** コロナワクチン新工場…中国医薬集団、量産へ準備**

中国の国有製薬大手、中国医薬集団(シノファーム)は、開発中の新型コロナウイルス向けワクチンを生産する新工場を湖北省武漢市に完成させた。北京市にも4月に生産設備を設置済みで、年間の生産能力は合計で2億回分に達する。新型コロナウイルスワクチンは世界の製薬会社が開発を急いでおり、中国勢は量産体制を整え、いち早く実用化を目指す。

・第2期の臨床試験で被験者全員にウイルスを中和させる抗体が生成したと発表した。第3期の臨床試験はアラブ首長国連邦(UAE)で実施する。2020年末の実用化を見込む。

2020/7/4 南アジア
(インド含)

*** インド新車販売55%減 大手5社6月**

マルチ・スズキなどインド自動車大手5社の6月の国内新車販売台数(出荷ベース)は9万8千台と前年同月比55%減少した。工場や販売店の閉鎖を命じる都市封鎖が5月中旬から段階的に緩和され、6月は各社の生産拠点と多くの系列販売店が業務を再開したが、回復には時間がかかりそうだ。

・マルチは54%減、2位の現代は49%減、トヨタは64%減、ホンダは86%減と落ち込みが大きかった。業界の販売台数は89%減だった。

2020/7/6 経済

*** 新興国、コロナ対応悪循環…財政脆弱、貧困層への支援不十分
経済再開で感染拡大**

ブラジルやインドなど、新興・途上国で新型コロナウイルスの感染拡大が止まらない。財政に余力がなく、所得保障が不十分なことなどから貧困層を中心に困窮が進み、経済活動の自粛(営業規制)が進まないなどが要因だ。政府も経済活動再開を急ぎ、感染が拡大する悪循環に陥っている。

2020/7/7 南アジア
1\$=107/59 (インド含)

*** インド、中国客・製品排除…ホテル宿泊禁止/不買運動**

中印両軍の国境係争地域での衝突を受け、インドで中国の顧客や製品を排除する動きが広がっている。首都ニューデリーでは地元のホテル協会が傘下の約3千のホテルに中国人を宿泊させないよう指示した。同協会は安価で泊まれるホテルやゲストルームが加盟し、デリーでの部屋数は合計7万5千に上る。加盟ホテルに対し、中国製の家具やキッチン用品なども使わないよう求める。

・インド貿易団体も中国製品の不買運動を6月中旬から呼びかけている。参加する貿易業者は7千万に上る。11月の「ディワリ」でも中国品を排除。

・中国に弱腰を見せると支持を失いかねないモディ政権は中国の59のアプリの使用禁止といった強硬な措置を続ける。

・中国排除でインド経済が一段と落ち込む可能性もある。

2020/7/7 社会

*** 英の香港住民支援「重大な内政干渉」…中国が批判**

中国の劉曉明・駐英大使は6日の記者会見で、「香港国家安全維持法」の制定を受けて英国移住の権利を拡充することについて「重大な中国への内政干渉」と批判した。同法へのジョンソン政権の反応に触れ「無責任な言及が多い」と指摘し、中国に返還された香港に関して「英国に主権や監督権はない」と訴えた。

・ジョンソン政権は同法を「香港の高度の自治を侵害する」と批判し、香港を脱出したい人を積極的に受け入れる姿勢を示している。

・劉氏は一国二制度を害するとの批判に対して「絶対に違う」と主張し、逆に「一国二制度を「実行するための重要な布石だ」と述べる。「法の対象となる罪は極めて狭い範囲だ」と理解を求めた。



2020/7/7 企業D

***「ホワイト物流」首都圏でも…ダイキン 月末の集中配送回避**

ダイキン工業はルームエアコンを運送するドライバーの労働負荷を下げる新たな物流システムを全国規模で採り入れる。量販店と取引がある大型物流倉庫にエアコンを仮置きする仕組みを導入。月末以外にも製品を運び、政府が提唱する作業の負荷を平準化した「ホワイト物流」を目指す。
・月末に量販店に直送する仕組みから、**大型倉庫を間借りすることで、トラックの台数に余裕があるときに製品を大型倉庫に運び、物流を平準化出来る。海外から輸入する機種も港から大型倉庫へ直送できる。**
・エアコンに乗せる際もパレットを利用するが積み下ろしの時間は短縮できる。

2020/7/7 東南アジア

***シンガポール・ハイフラックス、再建土俵際…支援破談、不正疑惑も**

シンガポールの水処理大手、ハイフラックスの再建が迷走している。外部企業との支援合意が破談となったうえ不正会計疑惑も浮上した。巨額債務の支払い猶予期限は7月末に迫る。水の自給を目指すシンガポールの国策の担い手として注目された企業が、土俵際まで追い込まれた。
・ハイフラックスが経営再建に失敗したとしても、**マレーシアとの契約が切れる61年までに「水を自給する体制は整えられる」とシンガポール国立大学リー・クアンユー政策大学院のシンシア・トルタジャダ上級研究員は指摘する。**

2020/7/7 経済

***中国半導体 2.2兆円調達…昨年の2.2倍 政府系が支援**

半導体の国産化を目指す中国企業が資本調達を急拡大している。2020年の調達額は5日時点で約2兆2千億円と、半年で19年通年の約2.2倍となった。支援の主役は政府生き残りを懸けて半導体の自給率向上を急ぐ。
・先端的なロジック半導体の量産はTSMCに韓国サムスン電子、米インテルを加えた「ビッグ3」の寡占状態だ。
・中国は量産に必要な製造装置も大半を日米欧のメーカーに頼る。最先端の半導体では基盤に転写する工程で「EUV(極端紫外線)対応の露光装置が不可欠で、**オランダのASMLのみが商用化に成功している。だが、オランダが輸出の許可を出さない状況が続いている。**中国と世界との技術力の開きはなお大きい。

2020/7/7 経済

***英、ファーウェイ段階的排除…現地報道 5Gで米に追従**

英政府は次世代通信規格「5G」から、中国の通信機器大手、華為技術(ファーウェイ)の製品を段階的に排除する方針だ。現地メディアが一齐に報じた。英政府は1月に同社製品の限定仕様を認めていたが、米国の制裁強化を受けて方針を転換する。
・米の制裁強化でファーウェイが必要な部品調達をできなくなり、「**セキュリティ上の安全を保てなくなった**」と判断した。
・ラフ英外相は4月の記者会見で「**新型コロナの危機の後には中国といつものようなビジネスは出来ない**」と述べた。
・**旧宗主国である英国は香港の「高度自治権」を明記した1984年中英共同声明を否定する行動を強く批判し、中国に対して厳しい姿勢を取らざるを得なくなっている。**

2020/7/7 経済

***中国1.1%(4~6月期)成長 プラス転換…生産・消費、V字回復速く**

日経新聞社と日経QUICKニュースがまとめた中国エコノミスト調査によると、中国の4~6月期の実質国内総生産(GDP)成長率の予想平均値は1.1%だった。生産や消費が回復し、新型コロナウイルスが直撃した1~3月期のマイナス6.8%からプラスに転換を見込む。

◎日経・NQN中国エコノミスト調査予想の平均値

(%)	4~8月期	2020年	2021年	2022年
GDP成長率	1.1	1.6	7.7	5.5
CPI成長率	2.5	2.8	2.1	2.5
人民元の対ドル (1ドル=元)		7.08	7.05	7

2020/7/8 経済
1\$=107.63

***韓国・サムスン、スマホ首位暗雲…出荷台数4~6月3割減
2位 ファーウェイ微減**

サクスン電子が4~6月期のスマホ世界シェアで、中国の華為技術(ファーウェイ)に首位を明け渡す可能性が高まった。新型コロナウイルスの感染拡大で同期間の出荷台数が前年同期比で約3割減った模様で、微減のファーウェイと明暗を分けた。スマホの販売不振は業績全体に響くが、コロナの収束以外に復活の糸口が見えない。
・**ファーウェイの首位も盤石ではない。米グーグルのアプリが使えないので、使い慣れたサムスンなど、他社の機種に乗り換えしているのが現状。**
・中国に次ぐ巨大市場のインドでは、国境紛争のあおりで中国製品のボイコット運動が広がる。同市場首位の小米が販売低迷に陥り、サムスンが「漁夫の利」を得る構図となっている。

2020/7/8 経済

***アップル新機種 有機EL…iPhone「5G」全4モデル
脱・液晶産業構造転換**

米アップルは2020年後半に発売するスマホ「iPhone」の全新機種に高精細で軽量の有機ELパネルを採用する見通しだ。これまで液晶パネルと併用していたが、韓国サムスン電子など競合他社が搭載機種を増やしており方針を転換する。脱液晶の流れが加速し、部品や素材メーカーを含めたパネル産業の構造転換につながりそうだ。

2020/7/8 経済

***中国、経営者もライブ通販…苦肉の策、意外にも定着**

ネットの生中継で商品をつる中国の「ライブコマース」で、経営トップ自ら販売に乗り出す動きが広がっている。新型コロナウイルスで危機に直面した企業が打開策として始めたところ、予想以上の効果があったためだ。中国はコロナ禍のピークを超えたようだが、経営者の出演はライブコマースの有力な手法として定着しつつある。

・当初はネット企業が苦肉の策として始めたが、その後にメーカーも参入。中国を代表する女性経営者である家電大手、珠海格力電器の董明珠董事長も登場し産業界全体に広がった。
・中国最大級のネット通販セール6月18日、ネット通販サイトが経営トップの専門コーナーを開設。この日、600人ものトップがライブコマースを行ったという。

2020/7/9 企業D
1\$=107.47

***ダイキン、空気清浄機を自社生産**

ダイキン工業は空気清浄機の自社生産に乗り出す。マレーシアにある家庭用エアコンの工場内に専用の製造ラインを設け、12月から年間15万台規模で生産する。新型コロナウイルスの感染拡大で、東南アジアや欧州など空気清浄機が普及していなかった地域にも空気の質を高める需要が拡大している。中国メーカーへ生産委託も続け、グローバルの供給体制を強化する。

2020/7/9 東南アジア

***東南ア、新車販売7割減…5月 欧米中より回復鈍く**

東南アジア主要6カ国の5月の新車販売台数は前年同月比70%減(4月82%減)の9万1千台だった。主要市場と比べると回復は鈍い。タイは54%減、4月より回復。マレーシアの5月は62%減、4月は実質0。インドネシアは96%減、4月の91%より悪化。

2020/7/9 東南アジア

***越国营石油、遠い自前生産…ペトロリムックスに政治の壁
ENEOSと合併遅れ**

ベトナムの国営企業で、ガソリン小売り最大手のペトロリムックスの事業改革が停滞している。ENEOSの山口県の製油所に出資して石油精製に進出。国境を越えて精製から販売に至る一貫体制を構築する計画だが、ベトナム政府から出資の承認がなかなか下りない。2021年に共産党指導部の交代期を控え、政府が重要な判断を避ける傾向を強めている。今後の成長戦略に影響を及ぼす可能性がある。

・19年4月を外としていた合併会社の設立は今も見えないままだ。

2020/7/9 東南アジア

***東南アジア、マイクス3.3%成長…今年見通し コロナで下方修正**

◎東南アジアとインドのGDP成長率(前年比、%) (日経調査)

	2019年	20年(予)	21年(予)	22年(予)
東南ア(5カ国)	3.9	▲3.3(2.7)	4.9(4.4)	4.3(4.6)
・インドネシア	5.0	▲0.3(4.2)	4.7(4.9)	4.9(5.2)
・マレーシア	4.3	▲4.8(2.1)	4.7(5.0)	5.2(5.3)
・フィリピン	6.0	▲3.3(5.1)	6.3(6.5)	5.6(6.4)
・シンガポール	0.7	▲5.6(▲0.2)	5.3(2.5)	2.4(2.5)
・タイ	2.4	▲6.7(0.3)	4.2(3.0)	2.8(3.1)
インド	4.2	▲5.1(5.1)	6.9(5.9)	6.5(6.0)

(注)カッコ内は今年3月の前回調査。5カ国は加重平均

2020/7/11 経済
1\$=106.84

***現代自、出遅れEVで猛追…販売、世界4位に浮上
1~3月 5年後、年産10倍 100万台へ**

自動車販売5位の韓国・現代自動車グループが、EVで巻き返しを始めた。2020年1~3月期の販売台数は中国BYDを抜き4位に浮上した。25年には年産台数を10倍の100万台規模に増やす。後追いながらも動き出すと早い特徴を生かし、環境車でも世界大手の地位確立をめざす。

◎現代自はEV市場で世界4位に浮上

- ①テスラ(米)29%、②日産・ルノー(日仏)13%、③VW(独)11%、
- ④現代自G(韓)8%、⑤BYD(中)6%、⑥その他33%

2020/7/11 経済

*** 中国乗用車販売1.8%増…6月、出荷ベース 店の実売6%減**

中国汽車工業協会は10日、6月の乗用車販売台数が前年同月比1.8%増の176万台だったと発表した。2か月連続のプラスとなったが、販売店の実売台数はマイナスに転じたというデータもある。

・消費者の購入意欲に陰りも出ており、政府は販売支援策の延長に乗り出した。重慶市政府は、6月末を補助制度を10月まで延長した。浙江省杭州市の一部地区の政府も6月末が期限だった購入制度を延長した。

・ピックアップトラックの市内中心部の乗り入れ規制を緩和し、需要伸びる。

2020/7/11 経済

*** 電池「供給枠」奪い合い…ホンダ・CATL提携 部品と主従逆転**

ホンダ車載電池の世界大手、中国・寧徳時代新能源科技(CATL)との資本提携を決めた背景には、市場拡大を見込まれるEV用の電池調達を巡る激しい争奪戦がある。世界の自動車大手が供給能力を高めるCATLに接近。電池の「供給枠」を奪い合う構図だ。

・CATL製の電池の品質は「パナソニックなど日本製の電池に劣る面はあるが、着実に追いつけている」との指摘もある。

・今回のホンダのCATLの出資は、業界内の「主従」が逆転し始めたことを象徴している。

2020/7/12 医薬

*** 米キリアド コロナ薬レムデシビル…死亡率低下を確認**

米製薬大手キリアド・サイエンス10日、抗ウイルス薬「レムデシビル」が、新型コロナウイルス患者の回復を促したり死亡率を下げたりすることを確認したとの研究結果を発表した。

レムデシビルを5日間投与した312人と通常の治療を受けた症状が近い患者818人のデータを比べた。投与した患者は14日目までに74.4%が回復した。投与しなかった患者は59.0%だった。投与を始めて14日後の患者の死亡率は7.6%となった。投与を受けなかった患者の12.5%よりも低かった。

米食品医薬品局(FDA)は5月、レムデシビルを新型コロナに限りて投与を許可。

2020/7/12 医薬

*** ①コロナ対策 衆知を結集「ハッカソン」脚光…産官学、短期で新技術**

企業や個人がアイデアを持ち寄り、短期間で新技術開発を競うイベント「ハッカソン」。新型コロナウイルスがもたらす数多くの課題に対し、世界中の産官学がこの手法で挑んでいる。日本は大々的に技術を募る動きは鈍い。

◎コロナ対策を募った主なハッカソン(主催(開催時期)=取り組み『表彰例』)

- ・NASAなど5つの宇宙機関(5月下旬)=NASAの宇宙開発技術を生かす。150か国から1万5千人以上が参加『選考中』
- ・WHOやフェイスブックなど(3月下旬)=医療や職場、教育などテーマは幅広い。1万8千人以上が参加し、約90件が選ばれた『スマホで指先の動画を撮影すると、酸素飽和度や脈拍を計測できるアプリ』

2020/7/12 医薬

*** ②**

- ・EUの欧州委員会(4月下旬)=約2200の多国籍チームが参加。勝ち残った120チームは約5000の民間企業や公共機関が支援する『眼鏡フレームにセンサーを搭載し、体温や酸素飽和度を測定する製品』
- ・日本の人材ベンチャー-groovesのマレーシア法人(3~4月)=米マイクロソフトなどがスポンサー。32か国から約400チームが参加『防護器具を3Dプリント技術で作成し、迅速に届ける事業』
- ・パリ大学と仏スタートアップ(3月)=新たな遠隔医療システムの開発『在宅で患者の症状や重症度合いを診断できるシステム』

2020/7/14 経済

*** トヨタ、中国から特殊鋼板…EVモーター 日本勢を追い上げ**

EVIに使う電磁鋼板と呼ばれる高機能な鋼材について、トヨタ自動車が中国最大手の宝武鋼鉄集団の製品を一部採用することが13日、分かった。同鋼板は高い生産技術が必要で、これまでは主に日系の製鉄大手から調達してきた。中国の製鉄産業は汎用品の大量供給を強みとしてきたが、質でも日本勢を追い上げ始めた。

・宝武は中国での電磁鋼板シェアが6割を占める。

・電磁鋼板は電動車の基幹部品であるモーターなどに使う。特殊な処理で鋼材に磁気を持たせており、不純物を取り除くなど高度な技術が必要。航続距離など省エネ性能に直結する。



2020/7/15 医薬
1\$=107.26

*** 中国ワクチン開発、軍が支援…新興カンシノ はや供給許可
コロナ治験、カナダと**

中国の新興製薬企業、康希諾生物(カンシノ・バイオロジクス、天津市)が新型コロナウイルスを開発を急いでいる。第1段階の臨床試験(治験)では世界で初めてヒトで効果を確認した。軍の強力な支援と海外製薬から学んだ技術が背景にある。米欧との開発競争が過熱する中、有効性や安全性の担保が課題となる。

- ・中国政府や軍との結びつきが深いカンシノがなぜ、カナダ側との共同研究で合意できたのか。裏にあるのが強力な海外人脈だ。
- ・18年に破傷風などのワクチン約40万本が品質基準に達していなかったことが発覚。「もう国産品は使いたくない」との評価がある。「承認を急ぐあまり、技術的な要求を弱めないかが心配だ」とペンシルバニア大学の張洪涛副教授語る。

2020/7/15 医薬

*** コロナ集団免疫「不可能」…韓国政府 抗体ほぼ確認できず**

韓国政府が3055人を対象に新型コロナウイルスの抗体検査を実施したところ、抗体が確認できたのはたった1人だった。「抗体を持つ人がいないということは、韓国社会が集団免疫を形成することが不可能だ」と指摘。「有用なワクチンが登場するまで1~2年以上かかるものと思われる」。

- ・ウイルスに感染すると体内に免疫ができ、再感染はしにくいと考えられている。集団で免疫を持つ人が一定割合に達すると感染拡大にブレーキがかかり終息に向かうとされる。

2020/7/16 経済
1\$=107.01

*** 対中制裁「ドル封じ」の構え…米、香港自治法成立
「資産凍結や融資禁止」「金融不安・報復リスクも」**

トランプ大統領は14日署名して成立した「香港自治法」は、中国の大手銀行への金融制裁に道を開く。米銀との取引を禁じる8つの手法を列挙した。ドル調達に封じ込めという中国への強烈な「脅し」だが、実行すれば世界の金融システムに亀裂が入りかねない。

- ・2次制裁として、その個人や団体と取引がある金融機関も対象となる。香港自治法は具体的な制裁手法を掲げており

①米銀による融資の禁止②外貨取引の禁止③貿易決済の禁止④米国内の資産凍結⑤米国からの投融資の制限⑥米国からの物質輸出の制限—など8項目が決まった。

- ・「中国経済の将来はドル取引にかかっている。中国の巨大銀行がドルより(香港の)迫害者との取引を優先するならそうすればよい」と言う。

2020/7/16 経済

*** 香港不動産 急ブレーキ…オフィス空室率12年ぶり高水準
コロナに国安法が追い打ち「域外・多角化探る」**

香港の不動産需要が急減速している。米中摩擦や新型コロナウイルス問題による変調に、香港国家安全維持法などをめぐる政情不安が追い打ちかける。賃料下落に歯止めがかからず、中心部のオフィス空室率は12年ぶりの高水準だ。不動産各社は香港域外での事業展開を模索する。

2020/7/17 経済

*** 中国経済 雇用なき復活…4~6月3.2%成長 生産・投資、政府主導
弱い消費や洪水 不安要因**

中国経済が先進国より早く新型コロナウイルスの打撃から立ち直ってきた。16日発表の4~6月の国内総生産(GDP)の実質成長率は前年同期比3.2%と2四半期ぶりにプラスに転換した。回復は雇用には波及せず消費も弱いままで、下期は洪水など不安要因もある。

◎中国経済は雇用の改善が課題となる(前年同期比増減)

- ・実質成長率=「1~3月+6.8%→4~6月3.2%」先進国に先駆け+に転換
- ・工業生産=「1~3月+8.4%→4~6月4.4%」自動車の生産が急回復
- ・小売売上高=「1~3月+19.0%→4~6月+3.9%」ネット好調も外食不振
- ・新規雇用=「1~3月+29.3%→4~6月+18.9%」単月では5.6月と一大幅拡大

2020/7/17 経済

*** 中国5社製品使う企業…米政府、来月から取引排除
日本企業800社対象**

米政府は8月、華為技術(ファーウェイ)など中国企業5社の製品を使う企業が米政府と取引することを禁じる法律を施行する。対象の日本企業は800社を超え、該当する中国製品の排除が必要となる。米中対立の激化で、世界のハイテク市場の分断が加速する。中国製品への依存を強めていた日本企業の調達戦略も修正を迫られている。

◎5社はファーウェイ(通信基地局世界首位、スマホ2位)、ZTE(通信基地局4位)、ハイクビジョン(監視カメラ首位)、ターファ・テクノロジー(監視カメラ2位)、ハイテラ(特定用途無線大手)

- ・「5社の製品の不使用をどの程度まで調査しなければならないかが明確ではなく、日本企業として引き続き状況の注視が必要」と話す。



2020/7/17 経済

*** TSMC、米中摩擦でも破竹…4～6月最高益、通期20%増収予想
ファーウェイ分穴埋め**

半導体大手の台湾積体回路製造(TSMC)が16日発表した2020年4～6月期の決算は、純利益が過去最高を更新した。高機能スマホ向けなどが伸びた。通期の売上高見通しも上方修正し、前期比20%増収とした。米中摩擦のなかでも強さを見せるが、中国のスマホメーカーとの関係がリスクとして残る。

・TSMCの強気の背景には、5Gスマホ用の最先端の半導体は自社しか作れないという自負がある。回路線幅が7ナノ(ナノは10億分の1)が最先端品だ。TSMCは売上高の36%を占める。・スマホ市場は年間13億台のうち、中国メーカーは3～4割を占める。中国メーカーと中国政府が共同で「TSMC外し」を強めたりする可能性がある。

TSMCの技術力が突出しているため、すぐにはこうした動きはとれない。
ただ、中国スマホメーカーを敵に回すことは中期的なリスクになりうるとの指摘。

2020/7/17 経済

*** 中国 コロナ禍でも住宅熱…4～6月成長率 押し上げ要因
億ション400戸、即日完売 価格下落が決め手に**

中国の2020年4～6月の実質成長率は2四半期ぶりにプラスに転換した。北京市酒仙橋の新築マンションの展示場、1平方メートル9万5千元(約150万円)の高級物件だが、全400戸のうち6月だけで50戸売れたという。

・SARSは03年4月に北京で感染広がり、直後の5月の新築物件の平均価格は前月比4割も下がった。6月にSARSが収束すると住宅ブームが起き、価格も高騰した。コロナでも販売好調、5月の中古物件は1.8%上昇した。

・天安門広場から東に40キロの河北省燕郊。販売員が囁いた「家を見ないか。河北省の戸籍でなくても買えるぞ」。河北戸籍以外はマンションを買えない規制は4月からひそかに緩められている。燕郊に住む北京のサラリーマンは帰宅時間にはコロナの検問のため数時間も遅れる。住宅地として本来の価値があらわになり、地元政府も規制を緩めざるをえないようだ。

2020/7/17 医薬

*** エーザイ、強い非財務資本…新薬候補など豊富な知財
株価に上昇余地も**

エーザイの株式市場での評価が高まっている。8日に世界で初となる認知症の新薬を抑える薬の承認申請にこぎつけ、新薬候補が抱える豊富な知的財産など「非財務資本」が注目されているからだ。注目はこうした非財務資本を生む莫大な資金を捻出し続けられる安定した財務だ。BS脳経営という同社ならではの強みがある。

・三菱UFJモルガン・スタンレー証券の若尾正示氏は「エーザイは株価を左右する新薬創出を支える財務の強さが業界で突出している」と指摘。

2020/7/18 経済

*** TikTok米で制裁論…対中国、情報流出を警戒**

米トランプ政権内で中国の北京字節跳動科技(バイトダンス)が運営する動画投稿アプリ「TikTok(ティックトック)」の制裁論が浮上している。中国政府に利用者情報が流出するのを警戒するからだ。ティックトックは華為技術(ファーウェイ)に続く対中強硬派の標的になりつつあるが、若者中心に浸透しており、米政権も難しい対応を迫られている。

2020/7/18 東南アジア

*** サイアム商銀 グラブに反撃…料理宅配参入、手数料無料に
加盟店融資で収益を稼ぐ**

タイ王室系のサイアム商業銀行は7月下旬に料理宅配に参入する。販売手数料は取らず、加盟する飲食店への融資で収益を得るビジネスモデルを採用する。料理宅配で先行するグラブなどの配車大手は融資や保険販売といった金融機関の領域に進出しており、業界の垣根を超えた競争が激化する。

2020/7/18 経済

*** 台湾IT、4か月連続増収…6月5%増 通信インフラ需要で**

世界IT景気を占う台湾の主要19社の6月の売上高を集計したところ、合計額は前年同月比5.2%だった。増収は4か月連続。

・TSMCなど半導体大手が新型コロナウイルスによる通信インフラ需要をとらえ、全体を牽引した。6月の19社合計の売上高は9975億台湾ドル(約3兆6千億円)で、19社中12社が増収を確保した。

・電子機器の受託製造サービス(EMS)では鴻海精密工業が9%減だった。iPhoneの廉価版「SE」の生産需要でコロナ後にいち早く立ち直ったが、息切れし3か月ぶりの減収になった。



2020/7/18 経済

*** 中国で大雨 被害1兆円か…3800万人被災、農業・物流に影響
経済回復に新たな重荷**

中国で6月から断続的に大雨が降り、長江流域で浸水や土砂崩れなどの水害が起きている。豚肉や農産物の主要な産地も被害を受け、経済損失は日本円で1.3兆円に及ぶ見通しだ。新型コロナウイルスから回復へ向かう経済活動の重荷になりそうだ。

・中国メディアによると三峡ダムの下流にある武漢市では7日警戒水位を超え、市政府が被害の深刻な地域の住民を小学校やホテルなどに避難させた。道路が水であふれ、ゴムボートを使って救助される住民もいたという。

2020/7/18 医薬

*** 富士フィルムのアピガン…月内にも クェートで1千人治験**

富士フィルムHDなどは、新型コロナウイルスの治療薬として承認を目指す「アピガン」の臨床試験（治験）を月内にもクェートで始める。最大1千人程度の参加者をを集める大規模な治験で、新型コロナウイルスとしての効果や副作用を確かめる。

・富士フィルムが3月末に96人の参加を目標に治験の参加者集めが難航。

◎アピガンの後発薬は中国やロシア、インドなどで新型コロナ薬として承認されているが、日本では承認申請ができていない。

2020/7/19 東南アジア

*** スーパーアプリ アジアが先行…中国発、東南アジアでじわり
「アップル対抗へ」**

米アップルとグーグルがプラットフォームとして支配力を持つスマホビジネスを中国発の「スーパーアプリ」が揺さぶっている。アップルやグーグルなどを介さずに様々なサービスを利用出来るのが特徴だ。通常アプリの手数料収入減になりかねないことから、アップルなどが警戒感を強めている。

利用者18億人・・他社に先駆けてサービスを始めたのが騰訊控股（テンセント）だ。19年末時点でSNSの「ウィチャット」に組み込まれた登録ミニアプリが約230万と、アップルがストアで扱う数とほぼ同程度に上った。通販首位のアリババ集団も約200万、検索大手の百度（バイドゥ）は約40万のミニアプリを抱える。3社で利用者は18億人に達する。

2020/7/21 経済
1\$=107.16

*** 輸出回復 まず中国向け…6月0.2%に改善「鉄鋼・車 けん引役」**

欧米向け輸出の落ち込みが続く中、日本が中国向けに回復の糸口を探っている。財務省が20日に発表した6月の貿易統計では、新型コロナウイルスの影響が薄らぐ中国向けが金額ベースで前年同月比0.2%減まで戻った。ただ中国政府の景気刺激策頼みの面もあり、不透明感が残る。

・日本からの輸出は6月、数量ベースで前年同月比55%増加した。アルミ大手は「昨年並みの水準に戻った」と話す。自動車も中国政府の購入補助金が追い風だ。トヨタ「レクサス」の中国での販売が前年同月比2割増。

2020/7/21 医薬

*** 塩野義、年3000万人分生産…ワクチン国内供給量増強**

塩野義製薬は11月にも臨床試験（治験）に入る新型コロナウイルスワクチンについて、2021年末までの生産能力をこれまでの計画の約3倍の年3000万人以上に引き上げる。海外ワクチンへの輸入依存のリスクを減らすため、開発段階から大規模量産の準備に踏み切る。

・新型コロナのワクチンはウイルスの遺伝子情報を基に昆虫細胞を使ってワクチンをつくる。塩野義はワクチン開発では後発だが、19年に買収したUMファーマ（秋田市）が昆虫細胞による培養技術を持っており、参入に踏み切った。

・政府は一部投資額を支援する。供給網の整備を進めるためには、このような制度の検討も課題となりそうだ。

2020/7/21 東南アジア

*** マニラ空港拡張 白紙に…6財閥、採算懸念で離脱
ドゥテルテ政権 計画見直し拒否**

マニラの「空の玄関口」であるニノイ・アキノ国際空港（通称マニラ空港）の拡張計画が白紙に戻った。開発を担う予定だった6財閥の企業連合が採算への懸念から計画見直しを求めたところ、政府は拒否し、離脱を余儀なくされた。インフラ開発による景気回復を急ぐドゥテルテ政権との溝があらわになった。

・景気回復のインフラ開発に前のめりの政府と、資金の出し手である財閥との間に隙間風が吹き始めたことでコロナ後の経済再興に影が差す。



2020/7/21 経済

*** 中国、地方の隠れ債務膨張…地方政府の投資会社、起債5割増
救済圧力、市場にリスク**

中国の地方政府で「隠れ債務」が膨らんでいる。新型コロナウイルスを受けた景気対策でインフラ投資を積み増しているためだ。地方政府傘下の投資会社「融資平台」の2020年の社債発行額はすでに50兆円規模に達し、起債のペースは前年を5割上回る。中央、地方政府が一部の救済を迫られるとの見方もあり、金融市場のリスク要因になっている。

2020/7/21 企業S

*** 住商 減損550億円…4～6月 ニッケル鉱山開発巡り**

住友商事は20日、アフリカ・マダガスカルでのニッケル鉱山開発を巡り2020年4～6月期に約550億円の減損損失を計上する。新型コロナウイルスの感染が広がって操業停止が長引き、ニッケル相場も下落した。住商はこれまで銅鉱山に数千億円を投融資している。マダガスカルでの外出規制によって3月から操業停止が続いて再開の兆しは立っていない。新型コロナの影響で自動車など最終製品の販売が落ち込んだ影響が鉱山にも及ぶ。同社は鋼管事業などでも苦戦が続いている。住商の業績は減損により、21年3月予想は未定だが1千億円程度に切り下がる。

2020/7/22 経済
1\$=107.32

*** 中豪、EV用素材でも火花…中国独占市場に風穴
豪企業、相次ぎ精製工場**

電気自動車(EV)向けのリチウムイオン電池の負極材に使うグラファイト(黒鉛)の供給網に変化の兆しが出ている。中国勢が独占してきたが、オーストラリア企業が相次ぎ精製工場を稼働させる。新型コロナウイルスを巡る対応で中豪関係が悪化する中、車載電池の素材でも火花を散らす。

・モザンビークで採掘したグラファイトを米国で車載電池の負極材向けに精製し、米国や欧州の化学メーカーなどに供給する。

2020/7/22 経済

*** 中国 Oppo、5Gスマホ…KDDIなど販売 日本市場に攻勢**

中国スマホ大手のOPPO(Oppo)は21日、日本での販売強化策を発表した。月内に次世代通信規格「5G」対応のスマホを日本で発売するのに加え、連携する周辺機器のスマートウォッチなども8月に投入する。ファーウェイが米中摩擦の影響で中国以外で伸び悩む間隔を縫って日本市場での販売を増やす。KDDIとソフトバンクを通じて5G向けスマホ2機種を販売する。Oppoは日本市場でファーウェイのシェアを奪う可能性がある。

・Oppoも半導体調達の米社依存を軽減しようと取り組む。いかに経営リスクを減らしていくかが課題となる。

2020/7/22 医薬

*** コロナ治療薬 国内2例目…抗炎症薬「デキサメタゾン」**

厚生労働省は抗炎症薬「デキサメタゾン」を新型コロナウイルス感染症の治療薬として認定した。すでに広く使われている医薬品で、英国でコロナの重症患者の死亡率を下げる研究結果が出ていた。5月に承認された「レムデシビル」に続き、国内で2例目の正式なコロナ治療薬となる。日医工などが後発薬を製造しており低価格で手に入りやすい。

・発表によると死亡率が約40%から約29%に低下した。軽症者には効果が認められなかった。

2020/7/23 経済
1\$=106.91

*** ビジネス往来 中韓台と交渉…国内感染状況で停滞も**

日本政府は22日、ビジネス目的の往来再開に向けて中国や韓国、台湾など12カ国・地域との交渉入りを決めた。経済の本格再開を急ぐが、すでに交渉入りした4カ国とも合意できていない。国内の感染状況によっては交渉が停滞する恐れがある。

◎日本への1日平均入国者数(2018年観光局統計に基づく)

- ①中国=約2万3千人、②韓国=2万700、③台湾=1万3千、
- ④香港=6千、⑤米国=4200、⑥タイ=3100、⑦豪州=1500、
- ⑧フィリピン=1400、⑨マレーシア=1300、⑩シンガポール=1200

2020/7/23 経済

*** iPhone生産 台湾勢独占に幕…中国ラクスシア、来年参入
受注競争 激しさを増す**

半導体と電子機器の受託製造サービス(EMS)の2本柱で成長してきた台湾のハイテク産業が転機を迎えている。長年、台湾勢が独占した米アップルのスマホ「iPhone」の生産に、来年から初めて中国企業が参入する見通しとなった。半導体でも中国勢の追い上げが続く。中国に一大産業を奪われる、台湾の焦りが強まっている。

・中国政府は進出の見返りに台湾企業に所得税減免など数々の優遇策を用意し、20～30年の単位で与え続けた。優遇策の期限が切れ、人件費の高騰も加わり、優位性が保てなくなる。ライバルの中国企業には、補助金を出すなど支援を手厚くする戦略にでた。



2020/7/23 南アジア
(インド含)

*** インド「自立経済圏」構想…対中依存脱却 焦点に**

インドのモディ首相が新型コロナウイルスの感染拡大以降、国内に自立した経済圏をつくる構想を強調し始めている。コロナの影響が深刻化し、サプライチェーンが崩壊したほか、中国との軍事衝突（死者を出した）を機に中国企業を排除する動きがある。怒ったインド政府は中国企業の動画投稿アプリの使用禁止。通信機器大手ファーウェイなどをインド市場から締め出す。

・農村と都市部を結ぶ物流がもともと脆弱で、コロナの都市封鎖で供給網が機能不全となった。工場には部品も運べない。都市部で働く出稼ぎ労働者も大量に首となった。モディ氏は強い経済基盤の必要性を痛感。

・インドは今まで過度に中国に依存してきたが、今回のコロナ危機をきっかけに脱却を図ろうとしている。今後のインド経済に何が起こるか注視したい。

2020/7/23 社会

*** 三峡ダム 水位上昇続く…中国、豪雨被害が拡大
現地周辺、日本企業が集積**

6月から断続的に続く大雨で、中国の長江中流ににある世界最大級の三峡ダムの水位が上昇している。長江流域では大雨により400以上の河川で洪水が起き、200万人以上が避難するなど被害が拡大している。

・6月から続く大雨の影響で、三峡ダムでは下流域で河川の氾濫を避けるために貯水量を増やしている。同ダムの制限水位(145m)を上回る状況が6月中旬頃から続いたため放水を実施した。その後も大雨は続き、武漢市などの下流では浸水や土砂崩れなどの水害が拡大。

・18日のダムの貯水量は制限水位を15m超え回り貯水量は6月以降で最大を更新した。22日午後4時時点でダムの水位は162mになった。

・三峡ダムのある湖北省には日本の自動車メーカーが集積、影響は出てない

2020/7/23 医薬

*** アビガン供給網 15社協力…月30万人分、国内で確保**

富士フィルムHDは新型コロナウイルス治療薬として承認を目指す「アビガン」を国内で安定生産するための供給網をつくる。原料メーカーのテンカやカネカなど約15社が協力し、9月から月30万人分の生産に力をつけた。海外からの原料調達は移動制限など物流面のリスクがあり、国内調達に移行する。

中国、ロシア、インドでは現地の後発薬会社が薬を作り、承認されている。

◎アビガンの生産工程を国内企業で分担

- ①原料のマロン酸ジエチルを生産＝テンカー、一部海外
- ②原料を加工して「中間体」の生産＝宇部興産、JNC、ダイソーケミクス、立山化成、富士フィルム、和光純薬、一部海外
- ③中間体から「原薬」生産＝アクティブファーマ、カネカ、富士化学工業、富士フィルム富山化学、富士フィルム和光純薬
- ④原薬を錠剤にして包装＝シミックHD、ダイト、日医工、ニプロ、富士フィルム富山化学

2020/7/23 経済

*** パナソニック中国 緊迫の180日…代表本間哲朗氏・中国事業担当に聞く**

コロナ禍では急な判断を迫られるケースが多く、「自分たちの頭で考え、前に進むことが身についた」と総括した。

①マスクや物質確保に奔走・1月23日武漢市がロックダウン。米国出張だった本間氏は帰国後、草津市の家電事業部の事務所に間借りして北京とビデオ会議でつなぐ。「2003年のSARS以上の事態に備えているなど感じた」。長く休めば社内外に影響が大きい。

・2月8日に操業再開を決めた。北京で中国にあるグループ約80社の総務や人事担当者120人を結ぶSNSをつくり、足りない物質(マスク、体温計、防護服)の供給に着手した。日本人700人のうち600人を中国の職場に戻した。

2020/7/23 経済

*** 緊迫の180日**

②調達替え 早期工場再開…問題が2つある。1つは地方に帰った従業員が戻ってこれない。2月17日時点で「臨時工」の充足率は6割。2つ目が稼働している調達先は6割。マレーシアやフィリピンのロックダウンで調達できない部品があり、急遽中国国内の調達に切り替えた。

・3月16日に100%再開できた。この間に劇的に変化したのは個人消費で「国全体の消費がオンラインにシフトした」。大型の白物家電は低迷した。

③ネット販売 自ら売り子に…一大潮流になったのはネットの生中継で商品を販売する「ライブコマース」だ。本間氏自らも放送に出演した。調理や美容の家電がよく売れ、4～6月の家電や住宅設備が前年同期を上回る。同期間の中国事業全体の売上は前年同期並み、輸出を除くと8%増。

④非接触を切り口にした商品に需要が生まれている。スーパーのフードコート用に調理済みの料理を入れて保温し、決済を済ませた購入者がスマホを操作し解錠する冷凍機能付きの「フードロッカー」は引き合いが増えた。ライブコマースや清潔、非接触の商品トレンドは東南アジア、インドにも波及か。



2020/7/24 経済

*** 仏もファーウェイ排除…5G製品、28年までに**

仏政府が次世代通信規格「5G」について、中国の華為技術（ファーウェイ）製品を2028年までに排除する意向であることが分かった。安全保障上の危険があると判断した。27年までの排除を決めた英国とほぼ同じ対応で、仏中関係の悪化は避けられない。

・中国による新型コロナウイルス発生後の攻撃的な発言、香港の自治侵害などが相次ぎ、外交上の緊張関係が続くと判断した。ウイグル族の弾圧疑惑もフランスでは反感が高まっており、ルメール経済・財務相は21日、メディアの取材に「非常に不愉快で受け入れられない」と語っていた。

・フランスはある程度足並みをそろえることで、安全保障上の関係を強める狙いも透ける。Ericsson（スウェーデン）やNokia（フィンランド）製品を推奨見通し。

・英国は周辺機器のみ容認だったが、方針転換した。米国のファーウェイに対する中国依存を見直すべきとの強硬派の意見が強まった。

2020/7/26 経済

*** 「アリババ」経済圏膨張…運営会社のアント、企業価値16兆円
決済・銀行→海外展開を加速**

中国のIT大手が金融を核に成長している。スマホ上で提供する通販や動画配信などのサービスを決済でつなぎ、一大経済圏を作り上げている。データを基に新たな金融サービスにも事業を広げる。海外展開にも積極的で、銀行などの既存プレーヤーを脅かしつつある。

・20日に新規株式公開（IPO）計画を発表した中国ネット大手、アリババ傘下の金融会社アント・グループの企業価値は約1500億ドル（約16兆円）ともいわれる。米シティグループ（約11.5兆円）の時価総額を超え、三菱UFJフィナンシャル・グループなど3大銀行の合計（13.3兆円）も上回る。

・中国の決済額は2019年に市場推計で220兆円（3300兆円）だが、5割強をアリババが占める。

・中国メディアによるとアリババは東南アジアを中心に50以上の国と地域で展開する。IPOで海外展開とAIなど技術開発に資金を振り向ける。

2020/7/28 経済
1\$=105.56

*** ロシア武器輸出 東南アジアに的…制裁で打撃、活路見出す
米中対立の間隙を縫う**

ロシアが東南アジア各国への武器輸出を拡大している。新型コロナウイルス対策で防衛費の圧縮が迫られるなか、各国に好条件での売込みを図っている。米欧の制裁を受けるロシアは東南アジア各国との関係強化に活路を見出している。ロシアのウラジーミル駐インドネシア大使は7月上旬の記者会見で、同国によるロシア製の戦闘機「スホイ35」の購入に期待を示した。ロシアは11機のスホイ35を計11億ドル（約1100億円）相当でインドネシアに売却する契約を2018年に締結済み。米国はインドネシアへの制裁も示唆し、中止の可能性が取り沙汰されている。

・米欧の制裁が長期化するロシアは経済苦境を脱するため、東南アジアなど第3国に食い込もうとしている。米中の二極化が進むのを警戒し、他国間連携を主導して存在感を示す狙いもありそうだ。

2020/7/28 企業S

*** ニッケル開発 出資過半に…住商、カナダ社撤退で拡大**

住友商事は27日、アフリカ東方の島国マダガスカルで手掛けるニッケル鉱山開発事業「アルパトビー」の出資比率を47.67→54.17%に引き上げる見通しだと発表した。共同出資しているカナダの資源開発会社シェリット・インターナショナルの財務悪化を受けて、同社の持分の一部を住商が取得する。住商が持つシェリットへのローン債権とアルパトビー事業の株式の一部を交換する。シェリットは同事業から撤退し、住商と韓国鉱物資源公社の2社で運営することになる。今年4月から新型コロナウイルスの影響で操業を停止しており、年内は操業停止が続くと見られ、業績の重荷になりそうだ。

・住商は16年3月に770億円の減損。20年4～6月期に550億円減損見通し

2020/7/28 経済

*** サムスン、有機ELに逆風…アップルが調達先分散**

スマホ向けの有機ELパネルで韓国サムスン電子の牙城に穴が開く。米アップルがiPhone期間モデルの新製品で韓国LGディスプレイ（LGD）製を本格的に採用する。液晶に続く次世代パネルとされてきた有機ELでも競争の時代が始まる。

・アップルのLGDへの優遇が続く保証はない。第3のサプライヤーとして中国の京東方科技集団（BOE）が迫っているためだ。BOEはサムスンの技術者をスカウトなどして技術を高めた。



2020/7/28 医薬

*** 抗がん剤開発 提携拡大…第一三共・英アストラゼネカ**

第一三共は27日、開発中の新型抗がん剤について、英製薬大手のアストラゼネカと開発・販売提携したと発表した。臨床試験(治験)や販促を共同で手掛ける。第一三共は対価として最大で60億ドル(6300億円)を受けとる。競合品との競争をにらみ、アストラゼネカの協力で開発スピードを上げる狙い。対象は、肺がんや乳がん向けに開発している抗がん剤「DS-1062」。

- ・がん細胞を狙う抗体と攻撃する薬物を組み合わせた「抗体薬物合体(ADC)」で日米で第一段階の治験中だ。投薬の効果が高く、患者の負担軽減が期待される。
- ・新型コロナウイルスのワクチンを日本に供給する、プロジェクトにも参加予定。

2020/7/29 経済
1\$=105.62

*** テンセント、搜狗を買収へ…バイトゥスに対抗**

中国のネット大手、騰訊控股(テンセント)が同国の検索サービス大手で、米ニューヨーク証券取引所(NYSE)上場の搜狗(ソゴウ)に完全買収を打診したことが27日分かった。買収額は2千億円超になる見通し。中国の検索市場は百度(バイトゥ)が牙城を築いてきたが、テンセントは検索サービスを吸収し、収益源の多角化を急ぐ。

- ・テンセントによる搜狗の完全買収が実現すれば、搜狗は米市場で上場廃止になる。米当局は米上場の中国企業の監査体制を問題視してきた。
- ・米国に上場する外国企業に経営の透明性を求める法案を可決。

2020/7/29 経済

*** 光海底ケーブル、日本案に…脱・中国依存へ「大容量通信網、刊採用」**

南米とアジア・オセアニアを結ぶ初の光海底ケーブルについて、計画を進める邦政府が日本の提案したルートを採用した。NECなど日本企業が受注する可能性が高まった。中国も邦と上海を結ぶルートを提案していた。米国が中国へのけん制を強めるなか、情報インフラ整備で脱・中国依存が進む可能性がある。

- ・日本の提案はニュージーランドを経由しオーストラリアのシドニーに達するルートで長さは約1万3千キロメートル。邦政府は「最も進められるルート」とした。

2020/7/29 医薬

*** スマホアプリで健康管理…エーザイ・DeNA 食事管理や睡眠測定**

製薬大手が病気の予防や治療につながるスマホ向けアプリの提供に乗り出す。エーザイは28日、DeNAと提携し、脳の健康管理アプリを提供。塩野義製薬は発達障害の分野で、2024年度に治療用アプリの市場投入を目指す。デジタル治療として国の承認取得を進める企業もあり、新たなビジネスとして期待される。

- ・治療用として当局の承認を取得するデジタル治療の流れもある。海外勢が先行しているが、塩野義製薬がADHDの治療用ゲームアプリを開発する。

2020/7/29 経済

*** 「お茶カフェ」にスタバ参入…中国大手も、専門店3年で3倍超**

紅茶や日本茶、中国茶などを提供する「お茶カフェ」が急成長している。7月にはスターバックスコーヒージャパンと中国の大手が相次ぎ日本1号店を開いた。香りや味の華やかさで女性客を掴んでいる。コーヒー市場が頭打ちになるなか、カフェの新たなけん引役になりそうだ。

- ・茶市場、昨年生産量は過去最高…2019年の茶生産量は614万9千トンとなり、過去最高を更新、10年前に比べ43%増。世界の生産量の6割が紅茶、3割が緑茶だ。飲まれている杯数では茶がコーヒーを上回る。

2020/7/30 経済

*** 中国、外食・小売り回復遅れ…節約志向響き赤字相次ぐ1～6月**

中国で外食や小売りなど消費関連企業の業績改善が遅れている。全業種の上場1600社では2020年1～6月期の純利益は前年同期比15%程度の減少見込み。1～3月の5割減から持ち直したが、回復度合いはまだら模様だ。新型コロナウイルス第2波への警戒を背景に、消費関連で足元も赤字となった企業が目立つ。

2020/7/30 南アジア
(インド含)

*** インド、対立姿勢を鮮明に…政府調達 中国企業を制限**

インド政府調達で中国企業の参入を制限する。政府や公営企業が物やサービスを民間から購入する入札に参加する場合、所轄官庁へ事前登録した上で、外務省と内務省による許可を義務付ける。インド北部の国境係争地での軍事衝突を機に中国企業の排除を強め、対立姿勢を鮮明にする。

- ・インドのTRAI理事のチャンドラムウリCEOはアプリの禁止などを含む対中措置について「インドにとって、もろ刃の剣で長く続くかは疑問だ」と指摘する。

2020/7/30 社会

*** 金融ハブ、米中の板挟み…香港国家安全法施行1ヵ月**

香港の社会統制を強める香港国家維持法の施行から30日で1ヵ月になる。香港の金融機関は同法への抵触を避けるため、顧客リストの確認に追われる。中国の巨大市場は簡単に手放せないが、米国の金融制裁のリスクもくすぶる。

2020/7/31 経済
1\$=105.06

*** トヨタ、世界販売首位(1~6月)…6年ぶり コロナ響き21%減**

トヨタ自動車が30日に発表した2020年1~6月のグループ世界販売(ダイハツ、日野自動車を含む)前年同期比21.6%減の416万4千台だった。新型コロナウイルスによる需要減が響いたものの独フォルクスワーゲン(VW)の約389万台を上回り、**上期では6年ぶりの世界首位**。最も大きかったのは三菱自動車で39.8%減の39万台。

2020/7/31 経済

*** 韓国半導体、ゲームで恩恵…営業利益 サムスン30%、SK23%(4~6月)
高機能「PS5」特需**

半導体メモリー大手の業績が急速に回復している。韓国サムスン半導体事業の売上高営業利益率は30%に迫り、同SKハイニクスは20%を超えた。**新型コロナウイルス問題を受けたデータセンター投資の拡大に加え、ゲーム機の新製品やオンラインゲームの普及が需要を牽引する。**

2020/7/31 経済

*** 中国進まぬ企業統治…ラッキンの不祥事 教訓に
法律事務所ビューレン パートナー リー・ジャオ氏**

拼多多(ピンドゥオドゥオ)を瞬間に中国のネット通販大手に育てた黄峥氏は創業から5年の2020年7月1日、CEOを辞任した。だが、なお、議決権の81%を握り、董事長(会長職)に留まっている。

・中国企業の企業統治の問題点は、カフェチェーン大手の瑞幸珈琲(ラッキンコーヒー)の不正会計からも浮かび上がる。ナスダックは5月と6月に上場廃止を通告した。背景には内部監査の機能不全がある。

・中国はこの数十年、企業統治の仕組みを政府主導で採り入れてきた。だが、道のりはまだ遠い。

・**株主やステークホルダーの利益を保護する仕組みを欠く中国企業の成功はいつ崩れ去ってもおかしくない。ラッキンの不祥事は良い教訓になる。**



一般社団法人

関西日中平和友好会

Kansai Japan China Peace and Friendship Association